

Gゼロ時代の開発協力

荒川博人
(独) 国際協力機構理事

1. 最近の世界経済の成長に関しては、途上国の寄与度が最も高いことは周知のことです。また、開発の世界を見ると、世銀の新総裁は7月から韓国系米国人キム氏が就任。ナンバー2は3人の専務理事ですが、うち2人はインドネシア、エジプト出身という状況です。IMFでも副専務理事の1人は中国出身です。

2. 7月に2つの国際会議に出席しましたが、新しい胎動を感じさせるものでした。一つは日本とアジアの新興ドナー（韓国、中国、タイ）が主催した「第3回アジア開発フォーラム」（於：タイ）で Green Growth に関する議論でした。もう一つは世銀、UNDP、JICA、インドネシア政府が主催した、「南南協力ハイレベル会合」（於：インドネシア）で、サブタイトルは Country-led Knowledge Exchange でした。

3. 前者の「第3回アジア開発フォーラム会議」での参加者の中で注目すべきは韓国で、特に近年韓国に設立された Global Green Growth Institute (GGGI) という機関は最近の気候変動関連の主要な会議には積極的に参加しています。GGGI 事務局のトップは World Economic Forum の Managing Director であった米国人を起用し、理事会メンバーにはアマルティア・セン教授やニコラス・スターン教授など（日本からは東大前総長の小宮山氏が就任）の錚々たる人たちが名を連ねています。その上、6月末の Rio+20 の会合時に国際機関へと衣替えし、当該機関のトップは韓国の元首相からノルウェーの元総理に代わっています。ちなみに日本の地球環境戦略研究機関 (IGES) 出身の学者が多くいる機関でもあります。

また、韓国政府からは、昨年ダーバンで開催された COP17 においてその大枠が合意された Green Climate Fund (GCF) の設立場所を韓国にしたいとの発言もありました。GCF は 2013 年から 2020 年にかけて毎年 1,000 億ドルを先進国から途上国に流すという構想です。もちろん GCF については韓国以外の5か国も手を挙げていますが、韓国の積極的な動きは先ほどの GGGI とも共通し、注目すべき点です。韓国として、国際場裏での影響力を発揮するには国際機関の設立、誘致などが必要との認識が共有されているのです。また昨年の釜山でのハイレベル・フォーラムにおいても意欲的な対応が見られましたが、一方では学者、大学・研究機関の質・量的な充実がそれを支えている様子が見えられました。

4. 後者の「南南協力ハイレベル会議」では、インドネシアが主催者として名を連ねているようにインドネシアの積極的な姿勢が目立ちました。G20 の一員であるということのみならず、政府としてこの分野を優先分野として途上国支援を推進していくということをブディオノ副大統領が高らかに宣言していました。もちろん、最近の好調な経済力がそれを支えていることは間違いないのですが、国が成長していく時の勢いというようなものを感じました。世銀代表として、

専務理事のスリ・ムリヤニ氏（元財務大臣）が、その後にアルミータ国家開発計画庁長官が相次いで登壇するという光景はなかなかのものでした。内容的にも、先進国の発展モデルから学ぶことだけではなく、世界経済の成長を牽引する中所得国を始めとした途上国間（南・南）での知識の共有を図ることが重要だという認識が、すでに釜山のフォーラムにて出てきており、今回はそれをより伸長させた点が、より示唆に富んでいると言えるでしょう。

5. また、ポスト MDGs についてはすでに検討がいろいろなところで進められていますが、最も正当性が高い国連での議論の場としてハイレベルパネルが立ち上がっています。その共同議長の一人在ユドヨノ大統領です。すでに大統領への助言を行うためのユニットを、UNDP の支援を得て大統領府に立ち上げています。

6. 上記以外でも私が関与している IDFC（International Development Finance Club：国際的な開発に関わっている 19 のメンバーから成る開発金融機関のクラブ）での議論において、GCF への関与をめぐる独（KfW）や日本（JICA）のみならずブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）や南部アフリカ開発銀行（DBSA）なども知的な貢献を含め率先して発言をしています。これら新興国の開発金融機関の資金量や意見の質なども充実してきています。世銀での開発に関わる課題の議論でも、中国をはじめとした新興国の発言は（必ずしも一枚岩ではないのですが）軽視できる状況ではどうもありません。

7. このように開発をめぐる国際的なダイナミクスは大きく変わってきています。日本の戦略もこれを十分踏まえ、G8、G20、G77 と言ったグループで囲い込みをする発想を超えて、途上国や新興国を取り込んだ、いわば G ゼロ時代の開発協力体制を構築する時代を迎えているのです。

以上

【参考】

○知見を共有する「ハブ」設立に向けて－インドネシアで南南協力ハイレベル会合開催－（2012年7月24日）

http://www.jica.go.jp/topics/2012/20120724_02.html

○民間セクターと共にアジアのグリーン成長の加速化を議論－タイで第3回アジア開発フォーラム開催－（2012年7月6日）

http://www.jica.go.jp/topics/2012/20120706_01.html

注：本稿は筆者個人の見解を示したものであり、筆者の属する組織等を代表した意見ではありません。